

県内企業賃金引き上げ動向(2018 年度実績、2019 年度見通し) — 本年度、賃金改定を実施した企業は 7 割 来年度も実施予定が 5 割 —

株式会社海邦総研(代表取締役社長:新崎勝彦)では、このたび、県内企業の賃金動向に関する調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【調査概要】

2018 年度に正社員の賃金改善を実施した企業は(実施予定も含む)は 76.2%(281 社)、非正規社員の賃金改善を実施した企業も 53.1%(196 社)となっている。賃金改善の理由は「労働力の定着・確保」をあげている企業が多く、前回調査時と同様、人材の定着・確保のために賃金改善を実施している企業が多数見られる。また、来年度の賃金改善見通しについても、49.9%(184 社)が「実施する予定」と回答している。「未定」と回答した企業も約 3 割存在しており、来年度においても今年度と同程度の企業が賃金改善を実施する可能性がある。

- 2018 年度に正社員の賃金改善を「実施した」企業は 68.8%(254 社)で、「実施する予定」の企業は 7.3%(27 社)。一方、「実施していない(予定もない)」企業は 18.4%(68 社)。業種別では、情報通信業 83.3%(10 社)、卸売・小売業 77.1%(54 社)がそれぞれ「実施した」企業の割合が多くなっており、比較的、多くの企業で賃金改善が行われている。
- 正社員の具体的な賃金改善の方法としては、「ベースアップ」で 73.3%(206 社)が最も多く、次いで「賞与(一時金)の増額」が 26.0%(73 社)、「賞与(一時金)の支給」が 25.3%(71 社)。引き上げを行った理由としては、「労働力の定着・確保」が 69.4%(195 社)で最も多くなっている。次いで、「自社の業績拡大」が 29.9%(84 社)となっている。
- 2018 年度に非正規社員の賃金改善を「実施した」企業は 47.7%(176 社)で、「実施する予定」の企業は 5.4%(20 社)。一方、「実施していない(予定もない)」企業は 23.0%(85 社)。正社員の賃金改善の実施割合には及ばないものの、非正規社員に関しても半数近くの企業が賃金改善を実施している。
- 非正規社員の具体的な賃金改善の方法としては、「ベースアップ」が 75.0%(147 社)と最も多く、次いで「賞与(一時金)の支給」が 18.4%(36 社)、「賞与(一時金)の増額」が 15.3%(30 社)となっている。賃金引き上げを行った理由としては、「労働力の定着・確保」が 64.8%(127 社)で最も多くなっている。次いで、「自社の業績拡大」が 19.9%(39 社)となっている。

※本調査は、2018 年 12 月に実施した、県内企業景気動向調査における特別調査項目として行ったものである。なお、弊社において企業の賃金引き上げ動向に関する調査は 2016 年 12 月以来、3 回目であるが、今後も継続的に実施していく予定である。

《本調査の問い合わせ先》

株式会社 海邦総研 (担当:地域経済調査部 島田)
〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL:098-869-8703

1 県内企業賃金動向調査結果概要

■ 2018 年度改善実績

- 2018 年度に正社員の賃金改善を「実施した」企業は 68.8% (254 社) で、「実施する予定」の企業は 7.3% (27 社) となっている。「実施した」と「実施する予定」を合わせた企業の割合は、76.2% となり、前回調査 (2017 年 12 月) と比較すると 0.6 ポイント下落した。
- 2018 年度に非正規社員の賃金改善を「実施した」企業は 47.7% (176 社) で、「実施する予定」の企業は 5.4% (20 社)。正社員の賃金改善動向と比較すると、正社員よりも「実施した」「実施する予定」との回答は少なくなっている。「実施した」と「実施する予定」を合わせた企業の割合は、53.1% となり、前回調査 (2017 年 12 月) と比較すると 2.8 ポイント上昇した。

■ 2019 年度賃金改善予定

- 2019 年度における従業員の賃金改善の予定については、半数近くの 49.9% (184 社) が「実施する予定」と回答している。一方で、「実施する予定はない」との企業は 13.0% (48 社) にとどまっている。

■ 業種別結果

- 2018 年度に正社員の賃金改善を行った割合が多い業種は、「情報通信業」、「卸売・小売業」、「旅行・宿泊業」で非正規社員については、「飲食サービス業」、「旅行・宿泊業」、「卸売・小売業」となっている。
- 2019 年度における従業員の賃金改善の予定については、「情報通信業」、「飲食サービス業」、「旅行・宿泊業」、「その他サービス業」は多くの企業が賃金改善を行う予定である。

◆賃金改善の実施推移

(%)

	時期	2016年		2017年		2018年			2019年
		改善実績		改善実績		改善予定	改善実績		改善予定
		正規	非正規	正規	非正規	正規・非正規	正規	非正規	正規・非正規
全業種割合		72.8	52.0	76.8	50.3	55.2	76.2	53.1	49.9
	農業、林業、漁業	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	60.0	60.0	20.0
	建設業	83.9	35.5	72.1	26.5	50.0	75.9	36.2	43.1
	製造業	76.9	56.4	73.9	60.9	54.3	71.8	61.5	48.7
	情報通信業	76.5	41.2	77.8	22.2	66.7	91.7	41.7	66.7
	卸売・小売業	68.0	54.7	88.6	59.5	59.5	81.4	67.1	50.0
	不動産業等	62.5	29.2	61.5	23.1	46.2	71.4	37.1	45.7
	旅行・宿泊業	69.0	58.6	72.0	60.0	48.0	81.1	70.3	56.8
	飲食サービス業	71.4	78.6	84.2	89.5	57.9	77.8	77.8	66.7
	医療・福祉	80.0	50.0	76.5	76.5	47.1	66.7	62.5	45.8
	その他のサービス業	73.8	57.4	78.4	51.4	62.2	73.0	44.6	54.1
資本金別	1,000万円未満	62.1	37.9	69.4	47.1	51.8	62.8	41.5	46.8
	1,000万円以上5,000万円未満	75.5	55.3	81.1	50.0	55.0	82.1	57.2	46.8
	5,000万円以上1億円未満	82.2	57.8	89.1	56.5	69.6	88.1	61.9	69.0
	1億円以上	65.7	51.4	68.9	57.8	53.3	65.0	60.0	47.5
従業員数別	10人未満	50.9	26.3	60.8	29.1	49.4	56.6	31.6	42.1
	10人以上20人未満	73.1	26.9	78.9	42.3	52.1	75.8	40.3	48.4
	20人以上50人未満	82.2	61.6	85.9	59.6	62.6	82.2	61.1	48.9
	50人以上100人未満	84.0	68.0	81.5	51.9	59.3	86.5	67.3	51.9
	100人以上	71.4	73.2	79.3	74.1	53.4	77.2	73.7	56.1
地域別	本島北部地区	64.3	46.4	79.3	58.6	31.0	67.7	51.6	51.6
	本島中部地区	69.6	47.3	74.7	47.3	54.1	78.9	55.1	48.3
	本島南部地区	84.1	61.4	80.0	53.8	56.9	71.9	53.1	43.8
	那覇地区	69.5	52.4	77.4	46.2	60.4	77.8	52.2	60.0
	離島地区	82.9	57.1	75.7	59.5	59.5	75.0	47.2	38.9

※「2016年改善実績」は2016年12月調査の値

※「2017年改善実績」、「2018年改善予定」は2017年12月調査の値

※「2018年改善実績(※「実施した」と「実施予定」の合計値)」、「2019年改善予定」は2018年12月調査の値

※なお、前回調査と今回調査ではサンプル数が異なる点は留意されたい

2 調査概要および調査対象について

県内企業の 2018 年度の賃金引き上げ動向、ならびに 2019 年度の賃金引き上げ見通しの把握を目的とする。調査票発送先企業の抽出にあたっては、業種別、地域別で経済センサス基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して企業を選定した。なお、同調査は 2018 年 12 月に実施した弊社の県内景気動向調査(2018 年 10-12 月実績、2019 年 1-3 月見通し)の特別調査項目として実施したものである。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項 目	内 容
調査対象	原則、県内に本社所在地がある事業所。2,000 事業所に発送した。 ただ、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた 8 事業所を除いた 1,992 事業所。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、 経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。 そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2018 年 12 月 4 日に調査票を発送し、12 月 28 日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：369 通（有効回答率：18.5%）

統計表において、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が 100%にならない場合がある。また、クロス集計においては、業種、資本金、従業員数が無回答の企業は掲載していない。

- ※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が 100.0 を超えるものがある。
- ※ 統計表において(n=)のイコール(=)のあとの数値はサンプル数を表す。
- ※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。ただ、墨色の「0.0」は回答者が 0 であった項目である。
- ※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。
 は全体平均より 5 ポイント以上、 は 5 ポイント以下の場合
- ※ 上記同様、数値が太字の場合は全体平均より 5 ポイント以上、数値が墨色の場合は全体平均より 5 ポイント以下の場合である。

2 主要調査結果

■ 回答企業属性

- 回答企業総数は 369 社。その他のサービス業 20.1%(74 社)、卸売・小売業 19.0%(70 社)、建設業 15.7%(58 社)、製造業 10.6%(39 社)、旅行・宿泊業 10.0%(37 社)となっている。
- 従業員数別では、20 人以上 50 人未満が最も多く 24.4%(90 社)となっている。100 人未満の企業で約 76%を占めている。
- 資本金別では、1,000 万円以上 5,000 万円未満の企業が 46.9%(173 社)となっている。
- 地域別では、中部地域の企業が 39.8%(147 社)となっている。

■ 業種

項目	合計 (n=369)
農業、林業、漁業	1.4
建設業	15.7
製造業	10.6
情報通信業	3.3
卸売・小売業	19.0
不動産業等	9.5
旅行・宿泊業	10.0
飲食サービス業	2.4
医療、福祉	6.5
その他のサービス業	20.1
その他	1.1
無回答	0.5

■ 従業員数

項目	合計 (n=369)
10人未満	20.6
10人以上20人未満	16.8
20人以上50人未満	24.4
50人以上100人未満	14.1
100人以上	15.4
無回答	8.7

■ 資本金

項目	合計 (n=369)
1,000万円未満	25.5
1,000万円以上5,000万円未満	46.9
5,000万円以上1億円未満	11.4
1億円以上	10.8
無回答	5.4

■ 地域

項目	合計 (n=369)
北部	8.4
中部	39.8
南部	17.3
那覇	24.4
離島	9.8
無回答	0.3

■ 2018年度の正規社員の賃金改善動向

- 今年度(2018年度)に正社員の賃金改善(ベースアップや賞与、一時金の引上げ)を「実施した」企業は68.8%(254社)で、「実施する予定」の企業は7.3%(27社)。一方、「実施していない(予定もない)」企業は18.4%(68社)となっている。
- 業種別では、情報通信業83.3%(10社)が「実施した」企業の割合が多くなっている。
- 資本金別では5,000万円以上1億円未満の83.3%(35社)が「実施した」企業の割合が多くなっている。

2018年度に正社員の賃金改善を実施した・・・68.8%

<業種別>

項目	合計 (n=369)	主要業種別								
		建設業 (n=58)	製造業 (n=39)	情報通信業 (n=12)	卸売・小売業 (n=70)	不動産業等 (n=35)	旅行・宿泊業 (n=37)	飲食サービス業 (n=9)	医療・福祉 (n=24)	その他のサービス業 (n=74)
実施した	68.8	67.2	66.7	83.3	77.1	60.0	73.0	66.7	58.3	67.6
実施する予定	7.3	8.6	5.1	8.3	4.3	11.4	8.1	11.1	8.3	5.4
実施していない(予定もない)	18.4	17.2	17.9	8.3	15.7	25.7	16.2	22.2	29.2	18.9
未定	5.4	6.9	10.3	0.0	2.9	2.9	2.7	0.0	4.2	8.1
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=369)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=94)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=173)	5,000万円以上 1億円未満 (n=42)	1億円以上 (n=40)	10人未満 (n=76)	10人以上20人未満 (n=62)	20人以上50人未満 (n=90)	50人以上100人未満 (n=52)	100人以上 (n=57)
実施した	68.8	55.3	74.0	83.3	65.0	44.7	66.1	75.6	76.9	75.4
実施する予定	7.3	7.4	8.1	4.8	0.0	11.8	9.7	6.7	9.6	1.8
実施していない(予定もない)	18.4	26.6	13.9	11.9	27.5	34.2	16.1	12.2	13.5	19.3
未定	5.4	10.6	4.0	0.0	7.5	9.2	8.1	5.6	0.0	3.5
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 2018 年度の正社員の賃金改善の方法

正社員の賃金改善を「実施した」「実施する予定」と回答した、281 社のみ。複数回答。

- 今年度の賃金改善の方法としては、「ベースアップ」で 73.3% (206 社) が最も多く、次いで「賞与(一時金)の増額」が 26.0% (73 社)、「賞与(一時金)の支給」が 25.3% (71 社)となっている。
- 業種別では、情報通信業、飲食サービス業が「ベースアップ」を行った企業の割合が多くなっている。
- 資本金別では、5,000 万円以上において「ベースアップ」を行った企業の割合が多くなっている。

賃金改善の方法 …「ベースアップ」73.3%

<業種別>

項目	合計 (n=281)	主要業種別								
		建設業 (n=44)	製造業 (n=28)	情報通信業 (n=11)	卸売・小売業 (n=57)	不動産業等 (n=25)	旅行・宿泊業 (n=30)	飲食サービス業 (n=7)	医療・福祉 (n=16)	その他のサービス業 (n=54)
ベースアップ	73.3	54.5	75.0	90.9	75.4	76.0	73.3	100.0	62.5	79.6
賞与(一時金)の増額	26.0	43.2	10.7	18.2	28.1	20.0	26.7	0.0	6.3	29.6
賞与(一時金)の支給	25.3	22.7	28.6	54.5	15.8	28.0	33.3	0.0	31.3	22.2
手当の増額	14.6	9.1	7.1	9.1	10.5	8.0	20.0	42.9	12.5	25.9
手当の新設	7.5	4.5	7.1	0.0	7.0	8.0	10.0	0.0	12.5	11.1
未定	0.7	0.0	0.0	0.0	1.8	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	4.3	4.5	7.1	0.0	7.0	4.0	0.0	0.0	6.3	3.7
無回答	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=281)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=59)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=142)	5,000万円以上 1億円未満 (n=37)	1億円以上 (n=26)	10人未満 (n=43)	10人以上20人未満 (n=47)	20人以上50人未満 (n=74)	50人以上100人未満 (n=45)	100人以上 (n=44)
ベースアップ	73.3	72.9	69.0	89.2	80.8	69.8	74.5	74.3	75.6	75.0
賞与(一時金)の増額	26.0	18.6	29.6	27.0	23.1	23.3	23.4	27.0	28.9	29.5
賞与(一時金)の支給	25.3	27.1	26.8	24.3	23.1	27.9	27.7	21.6	31.1	22.7
手当の増額	14.6	13.6	15.5	13.5	7.7	18.6	10.6	13.5	22.2	9.1
手当の新設	7.5	6.8	8.5	8.1	0.0	7.0	6.4	10.8	6.7	4.5
未定	0.7	0.0	0.7	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	2.2	0.0
その他	4.3	1.7	6.3	2.7	3.8	0.0	2.1	2.7	8.9	4.5
無回答	0.4	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0

■ 2018 年度に正社員の賃金改善を実施した理由

2018 年度の正社員の賃金改善を「実施した」「実施する予定」と回答した、281 社のみ。複数回答。

- 「労働力の定着・確保」が 69.4% (195 社) で最も多くなっている。次いで、「自社の業績拡大」が 29.9% (84 社) となっている。
- 業種別では、製造業、卸売・小売業については「労働力の定着・確保」を理由にあげている割合が比較的多くなっている。
- 資本金別では、5,000 万円以上 1 億円未満の企業において「労働力の定着・確保」との理由が多くなっている。

2018 年度に正社員の賃金改善を実施した理由 … 労働力の定着・確保 69.4%

<業種別>

項目	合計 (n=281)	主要業種別								
		建設業 (n=44)	製造業 (n=28)	情報通信業 (n=11)	卸売・小売業 (n=57)	不動産業等 (n=25)	旅行・宿泊業 (n=30)	飲食サービス業 (n=7)	医療・福祉 (n=16)	その他のサービス業 (n=54)
労働力の定着・確保	69.4	59.1	78.6	63.6	78.9	56.0	73.3	57.1	75.0	70.4
自社の業績拡大	29.9	36.4	10.7	45.5	24.6	44.0	30.0	0.0	18.8	40.7
他社が賃金を引き上げたから	4.3	2.3	0.0	0.0	8.8	4.0	3.3	28.6	0.0	1.9
物価動向	3.6	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	3.3	0.0	0.0	9.3
その他	6.0	6.8	3.6	0.0	5.3	8.0	6.7	14.3	12.5	3.7
無回答	11.7	11.4	10.7	9.1	8.8	12.0	13.3	28.6	12.5	11.1

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=281)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=59)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=142)	5,000万円以上 1億円未満 (n=37)	1億円以上 (n=26)	10人未満 (n=43)	10人以上20人未満 (n=47)	20人以上50人未満 (n=74)	50人以上100人未満 (n=45)	100人以上 (n=44)
労働力の定着・確保	69.4	57.6	72.5	86.5	57.7	53.5	70.2	70.3	71.1	77.3
自社の業績拡大	29.9	32.2	32.4	32.4	15.4	39.5	27.7	32.4	33.3	22.7
他社が賃金を引き上げたから	4.3	1.7	6.3	2.7	0.0	4.7	2.1	5.4	2.2	4.5
物価動向	3.6	0.0	4.2	8.1	3.8	2.3	2.1	5.4	4.4	2.3
その他	6.0	10.2	5.6	2.7	3.8	9.3	6.4	6.8	4.4	4.5
無回答	11.7	15.3	7.0	5.4	26.9	11.6	10.6	13.5	4.4	13.6

■ 2018 年度に正社員の賃金改善を実施しなかった理由

「実施していない(予定もない)」と回答した、68 社のみ。複数回答。

- 賃金改善をしなかった理由については、「自社の業績の低迷」が 32.4%(22 社)、「景気の先行きが不透明」32.4%(22 社)となっている。また、「すでに業界平均以上だから」22.1%(15 社)、「過去に引き上げ済み」19.1%(13 社)との回答も一定程度ある。

2018 年度に正社員の賃金改善を実施しなかった理由

「自社の業績の低迷」、「景気の先行きが不透明」がそれぞれ 32.4%

<業種別>

項目	合計 (n=68)	主要業種別								
		建設業 (n=10)	製造業 (n=7)	情報通信業 (n=1)	卸売・小売業 (n=11)	不動産業等 (n=9)	旅行・宿泊業 (n=6)	飲食サービス業 (n=2)	医療・福祉 (n=7)	その他の サービス業 (n=14)
自社の業績の低迷	32.4	30.0	57.1	0.0	27.3	11.1	16.7	50.0	42.9	42.9
景気の先行きが不透明	32.4	30.0	42.9	100.0	45.5	22.2	0.0	50.0	42.9	21.4
すでに業界平均以上だから	22.1	20.0	14.3	0.0	9.1	0.0	50.0	0.0	57.1	28.6
過去に引き上げ済み	19.1	20.0	14.3	0.0	18.2	44.4	0.0	50.0	14.3	14.3
設備投資などを優先する	11.8	0.0	0.0	0.0	18.2	33.3	0.0	50.0	0.0	14.3
従業員の採用が増えたため	8.8	0.0	0.0	100.0	0.0	11.1	0.0	50.0	42.9	0.0
その他	8.8	10.0	14.3	0.0	0.0	11.1	33.3	0.0	0.0	7.1
無回答	1.5	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=68)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=25)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=24)	5,000万円以上 1億円未満 (n=5)	1億円以上 (n=11)	10人未満 (n=26)	10人以上20人 未満 (n=10)	20人以上50人 未満 (n=11)	50人以上 100人未満 (n=7)	100人以上 (n=11)
自社の業績の低迷	32.4	24.0	37.5	60.0	27.3	26.9	30.0	63.6	28.6	18.2
景気の先行きが不透明	32.4	36.0	37.5	20.0	18.2	26.9	60.0	36.4	28.6	18.2
すでに業界平均以上だから	22.1	20.0	25.0	20.0	9.1	7.7	30.0	45.5	14.3	27.3
過去に引き上げ済み	19.1	28.0	12.5	0.0	27.3	30.8	0.0	0.0	28.6	27.3
設備投資などを優先する	11.8	20.0	4.2	20.0	9.1	19.2	0.0	9.1	14.3	9.1
従業員の採用が増えたため	8.8	12.0	4.2	0.0	18.2	3.8	0.0	0.0	28.6	27.3
その他	8.8	0.0	12.5	20.0	18.2	11.5	0.0	0.0	14.3	18.2
無回答	1.5	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 2018 年度の非正規社員の賃金改善動向

※非正規社員とはパート、アルバイト、派遣社員として雇用されている方を指します。

- 今年度(2018 年度)に非正規社員の賃金改善(ベースアップや賞与、一時金の引上げ)を「実施した」企業は 47.7%(176 社)で、「実施する予定」の企業は 5.4%(20 社)。一方、「実施していない(予定もない)」企業は 23.0%(85 社)となっている。正社員の賃金改善動向と比較すると、正社員よりも「実施した」「実施する予定」との回答は少なくなっている。
- 業種別では、旅行・宿泊業 67.6%(25 社)、卸売・小売業 62.9%(44 社)において比較的、「実施した」が多くなっている。
- 従業員数では、100 人以上の事業所においては、全体平均よりも「実施した」が多くなる傾向がみられる。

2018 年度に非正規社員の賃金改善を実施した … 47.7%

<業種別>

項目	合計 (n=369)	主要業種別								
		建設業 (n=58)	製造業 (n=39)	情報通信業 (n=12)	卸売・小売業 (n=70)	不動産業等 (n=35)	旅行・宿泊業 (n=37)	飲食サービス業 (n=9)	医療・福祉 (n=24)	その他の サービス業 (n=74)
実施した	47.7	34.5	53.8	33.3	62.9	31.4	67.6	55.6	45.8	41.9
実施する予定	5.4	1.7	7.7	8.3	4.3	5.7	2.7	22.2	16.7	2.7
実施していない(予定もない)	23.0	29.3	20.5	33.3	18.6	31.4	13.5	11.1	25.0	27.0
未定	10.8	12.1	7.7	16.7	7.1	8.6	8.1	11.1	4.2	14.9
無回答	13.0	22.4	10.3	8.3	7.1	22.9	8.1	0.0	8.3	13.5

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=369)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=94)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=173)	5,000万円以上 1億円未満 (n=42)	1億円以上 (n=40)	10人未満 (n=76)	10人以上20人 未満 (n=62)	20人以上50人 未満 (n=90)	50人以上 100人未満 (n=52)	100人以上 (n=57)
実施した	47.7	36.2	52.0	59.5	52.5	26.3	32.3	55.6	57.7	71.9
実施する予定	5.4	5.3	5.2	2.4	7.5	5.3	8.1	5.6	9.6	1.8
実施していない(予定もない)	23.0	30.9	17.9	21.4	22.5	35.5	22.6	16.7	21.2	12.3
未定	10.8	16.0	9.2	7.1	10.0	11.8	16.1	11.1	5.8	8.8
無回答	13.0	11.7	15.6	9.5	7.5	21.1	21.0	11.1	5.8	5.3

■ 2018 年度の非正規社員の賃金改善の方法

非正規社員の賃金改善を「実施した」「実施する予定」と回答した、196 社のみ。複数回答。

- 今年度の賃金改善の方法としては、「ベースアップ」が 75.0% (147 社)と最も多く、次いで「賞与(一時金)の支給」が 18.4% (36 社)、「賞与(一時金)の増額」が 15.3% (30 社)となっている。
- 業種別では、情報通信業、飲食サービス業においては賃金改善を行ったすべての企業がベースアップを実施している。

2018 年度の非正規社員の賃金改善の方法 …「ベースアップ」 75.0%

<業種別>

項目	合計 (n=196)	主要業種別								
		建設業 (n=21)	製造業 (n=24)	情報通信業 (n=5)	卸売・小売業 (n=47)	不動産業等 (n=13)	旅行・宿泊業 (n=26)	飲食サービス業 (n=7)	医療・福祉 (n=15)	その他のサービス業 (n=33)
ベースアップ	75.0	57.1	79.2	100.0	80.9	69.2	80.8	100.0	53.3	69.7
賞与(一時金)の支給	18.4	14.3	12.5	20.0	21.3	15.4	19.2	0.0	33.3	21.2
賞与(一時金)の増額	15.3	28.6	0.0	0.0	8.5	23.1	23.1	0.0	13.3	24.2
手当の増額	5.6	4.8	4.2	0.0	4.3	0.0	7.7	14.3	6.7	9.1
手当の新設	3.6	4.8	0.0	0.0	2.1	7.7	7.7	0.0	6.7	3.0
未定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	5.1	0.0	8.3	20.0	4.3	7.7	3.8	0.0	6.7	6.1
無回答	1.5	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=196)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=39)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=99)	5,000万円以上 1億円未満 (n=26)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=24)	10人以上20人未満 (n=25)	20人以上50人未満 (n=55)	50人以上100人未満 (n=35)	100人以上 (n=42)
ベースアップ	75.0	74.4	76.8	65.4	75.0	66.7	72.0	80.0	77.1	66.7
賞与(一時金)の支給	18.4	12.8	18.2	30.8	16.7	8.3	24.0	14.5	22.9	19.0
賞与(一時金)の増額	15.3	20.5	15.2	11.5	12.5	16.7	16.0	10.9	17.1	23.8
手当の増額	5.6	2.6	4.0	11.5	4.2	4.2	0.0	5.5	5.7	11.9
手当の新設	3.6	0.0	4.0	3.8	4.2	4.2	4.0	5.5	0.0	2.4
未定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	5.1	5.1	6.1	3.8	4.2	8.3	8.0	1.8	8.6	2.4
無回答	1.5	5.1	0.0	3.8	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	2.4

■ 2018 年度に非正規社員の賃金改善を実施した理由

非正規社員の賃金改善を「実施した」「実施する予定」と回答した、196 社のみ。複数回答。

- 「労働力の定着・確保」が 64.8% (127 社) で最も多くなっている。次いで、「自社の業績拡大」が 19.9% (39 社) となっている。
- 業種別では、旅行・宿泊業、情報通信業、医療・福祉、製造業において「労働力の定着・確保」を理由にあげている企業が多くなっている。

2018 年度に非正規社員の賃金改善を実施した理由 … 労働力の定着・確保 64.8%

<業種別>

項目	合計 (n=196)	主要業種別								
		建設業 (n=21)	製造業 (n=24)	情報通信業 (n=5)	卸売・小売業 (n=47)	不動産業等 (n=13)	旅行・宿泊業 (n=26)	飲食サービス業 (n=7)	医療・福祉 (n=15)	その他の サービス業 (n=33)
労働力の定着・確保	64.8	52.4	75.0	80.0	68.1	38.5	80.8	57.1	80.0	51.5
自社の業績拡大	19.9	14.3	4.2	20.0	21.3	38.5	23.1	14.3	13.3	27.3
他社が賃金を引き上げたから	6.1	0.0	0.0	0.0	8.5	7.7	11.5	28.6	0.0	6.1
物価動向	3.1	0.0	0.0	20.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1
その他	9.2	4.8	12.5	20.0	8.5	7.7	7.7	14.3	6.7	9.1
無回答	18.4	38.1	12.5	0.0	14.9	23.1	11.5	14.3	13.3	24.2

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=196)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=39)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=99)	5,000万円以上 1億円未満 (n=26)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=24)	10人以上20人 未満 (n=25)	20人以上50人 未満 (n=55)	50人以上 100人未満 (n=35)	100人以上 (n=42)
労働力の定着・確保	64.8	69.2	63.6	73.1	58.3	58.3	56.0	67.3	68.6	64.3
自社の業績拡大	19.9	28.2	20.2	23.1	4.2	25.0	20.0	18.2	20.0	14.3
他社が賃金を引き上げたから	6.1	5.1	6.1	3.8	8.3	0.0	8.0	10.9	5.7	2.4
物価動向	3.1	0.0	3.0	11.5	0.0	0.0	0.0	3.6	8.6	0.0
その他	9.2	10.3	10.1	7.7	4.2	12.5	8.0	10.9	14.3	2.4
無回答	18.4	12.8	15.2	11.5	37.5	12.5	24.0	10.9	11.4	33.3

■ 来年度(2019 年度)における従業員(正規・非正規含む)の賃金改善見通し

- 来年度(2019 年度)における従業員の賃金改善の予定については、半数近くの 49.9%(184 社)が「実施する予定」と回答している。一方で、「実施する予定はない」との企業は 13.0%(48 社)にとどまっている。
- 「未定」との回答も 30.9%(114 社)存在しており、来年度も賃上げを実施する企業が多くなると想定される。
- 業種別では、情報通信業、飲食サービス業で「実施する予定」との回答が比較的多くなっている。
- 資本金別では、5,000 万円以上 1 億円未満の企業においては「実施する予定」との回答が比較的多くなっている。

2019 年度賃金改善の見通し …… 実施する予定 49.9%

<業種別>

項目	合計 (n=369)	主要業種別								
		建設業 (n=58)	製造業 (n=39)	情報通信業 (n=12)	卸売・小売業 (n=70)	不動産業等 (n=35)	旅行・宿泊業 (n=37)	飲食サービス業 (n=9)	医療・福祉 (n=24)	その他の サービス業 (n=74)
実施する予定	49.9	43.1	48.7	66.7	50.0	45.7	56.8	66.7	45.8	54.1
実施する予定はない	13.0	15.5	10.3	8.3	10.0	17.1	10.8	22.2	12.5	16.2
未定	30.9	37.9	33.3	8.3	35.7	25.7	27.0	11.1	29.2	27.0
無回答	6.2	3.4	7.7	16.7	4.3	11.4	5.4	0.0	12.5	2.7

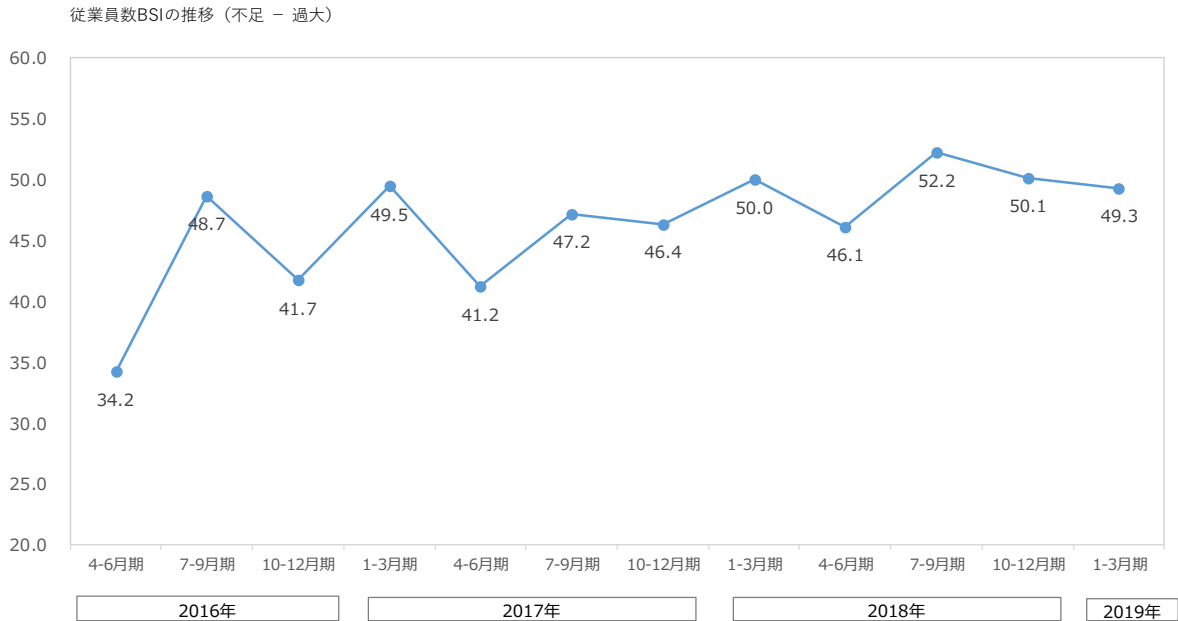
<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=369)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=94)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=173)	5,000万円以上 1億円未満 (n=42)	1億円以上 (n=40)	10人未満 (n=76)	10人以上20人 未満 (n=62)	20人以上50人 未満 (n=90)	50人以上 100人未満 (n=52)	100人以上 (n=57)
実施する予定	49.9	46.8	46.8	69.0	47.5	42.1	48.4	48.9	51.9	56.1
実施する予定はない	13.0	17.0	15.0	4.8	5.0	22.4	12.9	12.2	15.4	5.3
未定	30.9	30.9	31.8	23.8	42.5	27.6	32.3	36.7	21.2	33.3
無回答	6.2	5.3	6.4	2.4	5.0	7.9	6.5	2.2	11.5	5.3

<参 考>

■ 弊社実施の県内景気動向調査より

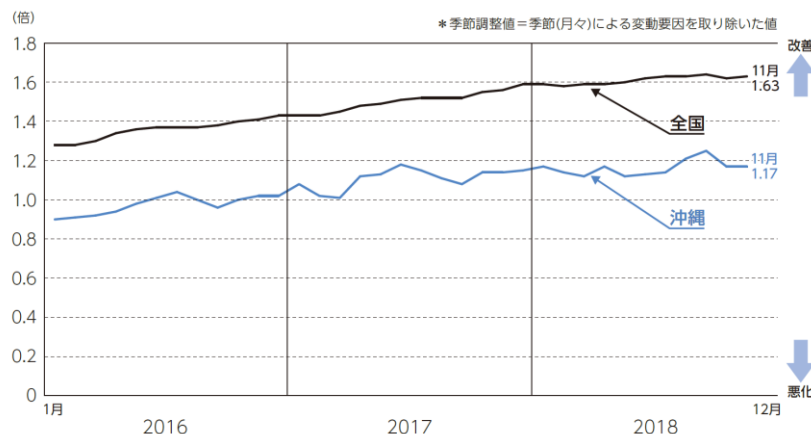
従業員数 BSI については、2016 年 4-6 月期調査から 11 期連続でプラスとなっており、「不足」が「過大」を大幅に上回っている状況が続いている。また、1-3 月期見通しにおいても、従業員数(49.3)は「不足気味」超が続く見通しとなっている。



■ 有効求人倍率の推移(厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」、沖縄労働局「労働市場の動き」)より。※グラフは「かいぎんエコマガ」より転載。

2018 年 11 月の県内有効求人倍率は 1.17 倍で、引き続き 1 倍を超える高水準を維持している。新規求人倍率は 1.71 倍となっており、人手不足が続いている状況である。

有効求人倍率(季節調整値)



—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用するには、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本資料は、弊社 HP (<http://www.kaiho-ri.jp/>) においても公表しております。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・島田までご連絡ください。

TEL:098-869-8703 E-mail:shotoku_shimada@kaiho-ri.jp